



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年7月12日

上場会社名 協立情報通信株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3670 URL <http://www.kccnet.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 佐々木 茂則
 問合せ先責任者（役職名） 常務取締役執行役員（氏名） 長谷川 浩（TEL）03-3434-3141
 管理部長（代表）
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年2月期第1四半期の業績（平成28年3月1日～平成28年5月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	1,632	△4.1	91	△33.4	91	△34.1	55	△35.9
28年2月期第1四半期	1,701	10.0	137	33.7	138	36.3	86	34.9
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年2月期第1四半期	46.39		46.37					
28年2月期第1四半期	72.39		72.30					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第1四半期	2,421	1,186	49.0
28年2月期	2,420	1,189	49.1

（参考）自己資本 29年2月期第1四半期 1,186百万円 28年2月期 1,189百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	50.00	50.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期（予想）	—	0.00	—	50.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,540	5.8	368	8.9	370	7.2	222	13.7	185.56

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期1Q	1,204,300株	28年2月期	1,203,900株
② 期末自己株式数	29年2月期1Q	7,534株	28年2月期	7,534株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期1Q	1,196,422株	28年2月期1Q	1,195,400株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)のわが国経済は、緩やかな回復基調を維持しながらも、海外経済の減速や金融・資本市場の不透明感が高まり、一部に弱さがみられました。また、雇用情勢は改善が続いているものの、企業の景況感において慎重さが増していることから、消費マインドに足踏みがみられ、個人消費は概ね横ばいに推移しました。

当社の事業領域でありますICT(情報通信技術)関連業界におきましては、官公庁において、ICT投資を推進する動きが活発化するとともに、セキュリティ対策への関心が高まる一方、景気の先行きへの懸念から企業の設備投資全般に慎重な姿勢がみられます。

また、携帯電話業界においては、携帯電話の出荷台数が平成24年度から4年連続で減少し、MVNO(*1)市場や中古端末市場が拡大するなか、コンテンツの充実やサービスの多様化が差別化の鍵となっています。

こうしたなか、当社は、「新・中期経営計画(4カ年計画)」の1年目として、「選択と集中」をテーマに、「物販からソリューション提案への比重のシフト」、「モバイル事業の利益率の改善」、「人材の採用・育成」、「情報化の推進」の4つの経営課題に取り組むとともに、中堅・中小企業の情報化及び企業価値創造をサポートする「経営情報ソリューションサービス(*2)」の提供を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は売上高1,632,213千円(前年同期比4.1%減)、営業利益91,366千円(前年同期比33.4%減)、経常利益91,407千円(前年同期比34.1%減)、四半期純利益55,499千円(前年同期比35.9%減)となりました。

(*1) Mobile Virtual Network Operatorの略。仮想移動体通信事業者。携帯電話などの無線通信インフラを他の移動体通信事業者(MNO)から借り受け、自社ブランドで通信サービスを行う事業者を言います。

(*2) 「情報インフラ」、「情報コンテンツ」、「情報プラクティカル(情報活用)」の3つの分野を統合した当社のワンストップサービスの体系であり、情報インフラの構築から情報コンテンツの提供、具体的な情報活用方法に関する教育までに至ります。

<経営情報ソリューションサービス>

情報インフラ分野	情報通信システムソリューション、情報活用レンタルソリューション 等
情報コンテンツ分野	会計情報ソリューション、クラウドソリューション、情報コンテンツソリューション 等
情報プラクティカル分野	情報活用アドバイス、情報ICT化コンサルティング、情報活用能力育成サービス 等

セグメント別の業績は以下のとおりです。

〔ソリューション事業〕

昨年に引き続き、メーカー保守対応期限切れ等に伴うPBX(構内交換機)のリプレース及び周辺インフラの見直し案件が好調でした。

また、文教(高校・大学)や公共案件の拡大に向け体制を強化したほか、ビジネスの基礎知識に関するEラーニングと「情報創造コミュニティ(*)」に併設された5つのソリューションスクールで開講している、情報活用のための各種定期講座をひとつにした「情報活用能力育成サービス」の提供を開始するなど、ICTソリューションと情報活用支援の両面から、差別化に向けた営業活動に注力してまいりました。

しかしながら、基幹システムのバージョンアップ案件の減少や販売促進費、広告費等の販売費及び一般管理費の増加により、収益性が悪化いたしました。

この結果、ソリューション事業では、売上高552,753千円(前年同期比0.5%増)、セグメント利益(営業利益)80,708千円(前年同期比22.7%減)となりました。

(*) 「情報をつくる、未来をひらく」をコンセプトとして、「経営情報ソリューションサービス」を顧客に体験いただく場であるとともに、新たな情報活用ソリューションを顧客やパートナー企業と共創する施設です。また、顧客における従業員の情報活用能力の開発支援を目的として、パートナー企業と共同展開した5つのソリューションスクールを併設しております。

[モバイル事業]

当社が運営する各ドコモショップにおいては、来店者増加に向けた施策を継続的に行っておりますが、総務省の「スマートフォンの端末購入補助の適正化に関するガイドライン」に沿って「実質0円販売」を終了したことに伴い、来店者数の減少傾向が続いております。

また、法人部門においては、昨年に比べ、移動体通信事業者による法人向け施策が振るわず、販売台数の減少に伴うインセンティブの減額が発生いたしました。

この結果、モバイル事業では、売上高1,079,459千円(前年同期比6.2%減)、セグメント利益(営業利益)10,658千円(前年同期比67.5%減)となりました。

当社といたしましては、引き続き、店舗スタッフの商品・サービス知識の向上に努め、アクセサリやコンテンツ等のスマートフォン関連商材の販売を強化するとともに、店頭での待ち時間の短縮を図るほか、タブレット教室・電話教室を定期的に開催するなど、顧客満足度向上に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、2,421,278千円となり、前事業年度末と比べ782千円の増加となりました。主たる要因は、現金及び預金が42,330千円増加しましたが、商品が12,698千円及び仕掛品が26,430千円減少した結果によるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は1,234,920千円となり前事業年度末と比べ4,073千円の増加となりました。主たる要因は、賞与引当金が36,000千円及び預り金等による流動負債のその他が30,785千円増加しましたが、支払手形及び買掛金が50,808千円減少した結果によるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産残高は1,186,357千円となり前事業年度末と比べ3,291千円の減少となりました。主たる要因は、配当による剰余金処分により59,818千円減少しましたが、四半期純利益の計上により55,499千円増加した結果によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月12日に発表いたしました平成29年2月期の通期業績予想につきましては、変更はありません。今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	612,660	654,990
受取手形及び売掛金	482,129	472,664
商品	131,253	118,554
仕掛品	57,494	31,064
原材料及び貯蔵品	9,281	5,010
その他	174,059	195,222
貸倒引当金	△474	△461
流動資産合計	1,466,404	1,477,044
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	263,494	258,052
工具、器具及び備品(純額)	59,871	61,175
土地	285,833	285,833
その他(純額)	15,610	14,954
有形固定資産合計	624,809	620,016
無形固定資産		
	5,193	5,195
投資その他の資産		
敷金及び保証金	219,867	219,555
その他	109,053	104,318
貸倒引当金	△4,832	△4,852
投資その他の資産合計	324,088	319,021
固定資産合計	954,091	944,233
資産合計	2,420,496	2,421,278
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	348,169	297,360
1年内返済予定の長期借入金	9,372	9,372
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	52,990	45,712
賞与引当金	71,800	107,800
その他	244,881	275,666
流動負債合計	767,213	775,911
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	50,882	48,539
退職給付引当金	224,203	222,270
資産除去債務	43,175	43,345
その他	75,371	74,854
固定負債合計	463,633	459,008
負債合計	1,230,846	1,234,920

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成28年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	202,925	203,225
資本剰余金	147,375	147,675
利益剰余金	843,913	839,594
自己株式	△5,058	△5,058
株主資本合計	1,189,154	1,185,435
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	494	921
評価・換算差額等合計	494	921
純資産合計	1,189,649	1,186,357
負債純資産合計	2,420,496	2,421,278

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	1,701,525	1,632,213
売上原価	1,176,249	1,145,810
売上総利益	525,275	486,402
販売費及び一般管理費	388,031	395,035
営業利益	137,243	91,366
営業外収益		
受取利息	4	4
受取家賃	1,433	1,326
その他	1,118	506
営業外収益合計	2,556	1,837
営業外費用		
支払利息	893	627
その他	134	1,168
営業外費用合計	1,027	1,796
経常利益	138,772	91,407
税引前四半期純利益	138,772	91,407
法人税、住民税及び事業税	58,305	42,466
法人税等調整額	△6,068	△6,558
法人税等合計	52,237	35,908
四半期純利益	86,535	55,499

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	65,747	55	平成27年2月28日	平成27年5月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創業50周年記念配当5円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	59,818	50	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ソリューション事業	モバイル事業	
売上高			
外部顧客への売上高	550,269	1,151,255	1,701,525
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	550,269	1,151,255	1,701,525
セグメント利益	104,429	32,814	137,243

(注) 1 セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント利益には適当な配賦基準によって、各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ソリューション事業	モバイル事業	
売上高			
外部顧客への売上高	552,753	1,079,459	1,632,213
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	552,753	1,079,459	1,632,213
セグメント利益	80,708	10,658	91,366

(注) 1 セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント利益には適当な配賦基準によって、各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。